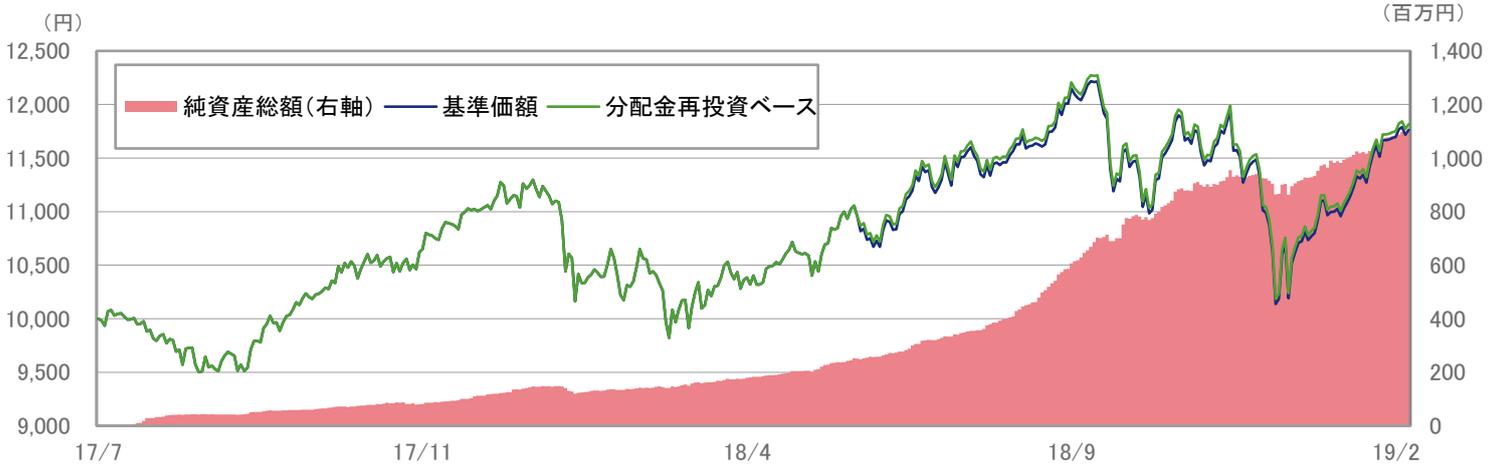


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	11,815	-
過去1ヵ月	11,133	6.13
過去3ヵ月	11,784	0.26
過去6ヵ月	11,643	1.48
過去1年	10,564	11.85
過去3年	-	-
設定日来	10,000	18.15

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	90.0
現物	90.0
先物	-
短期資産等	10.0
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2018/06/20	50
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	50

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	11,761	11,082	+679
純資産総額 (百万円)	1,098	999	+99

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	12,217	2018年10月2日
設定来安値	9,504	2017年8月21日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

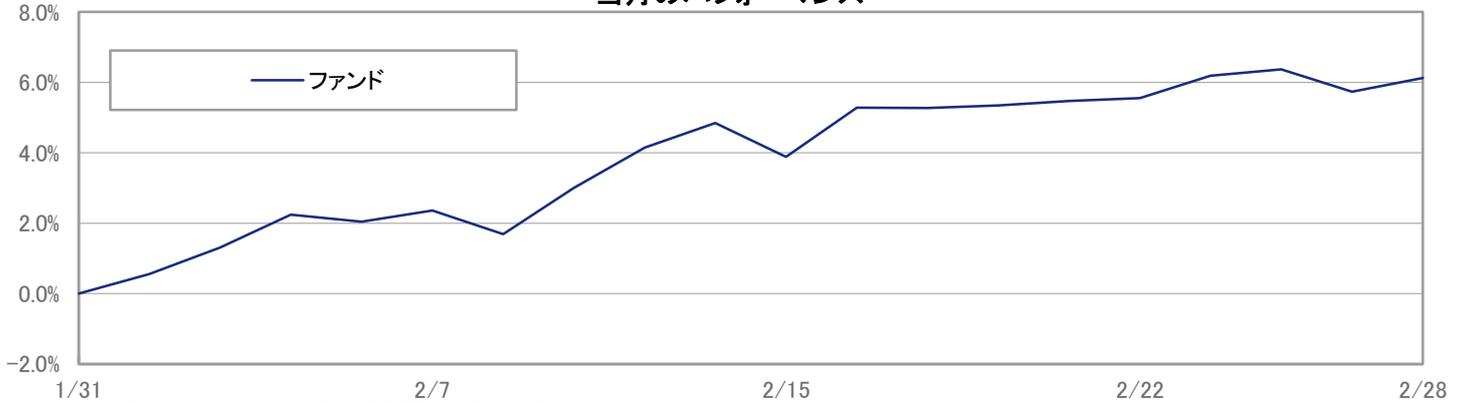
■ 運用概況

当月末の基準価額は、11,761円(前月比+679円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+6.13%となりました。

<運用コメント>

■ 2月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。

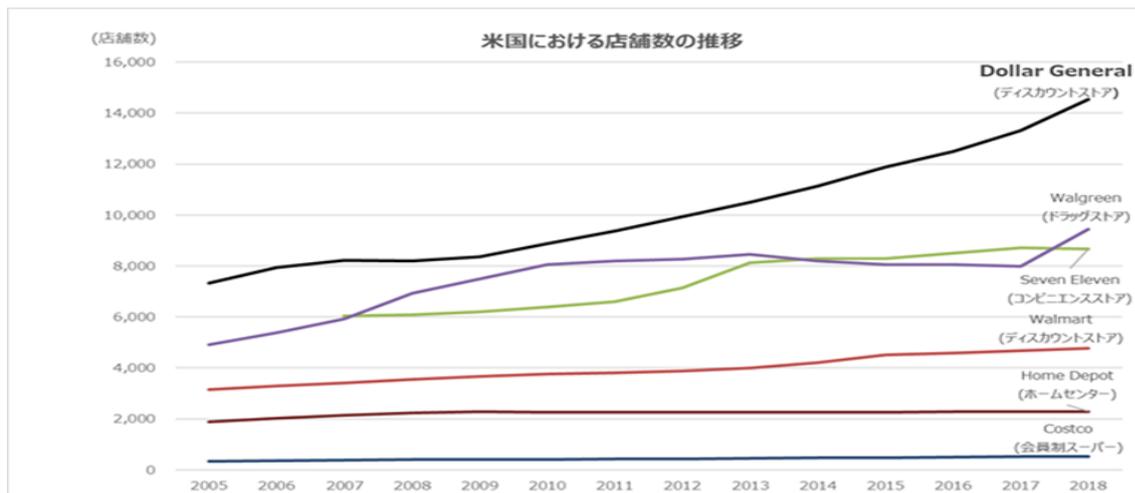
<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>

レポート対象期間(1/30~2/27)の米国株式指数(米ドル建)は上昇となりました。初旬は、雇用者数の堅調な伸びなど、好調な経済指標の結果を受け、上昇となりましたが、その後、米中首脳会談が交渉期限である3月1日までに実現しないことが明らかとなり、貿易戦争の激化に至るとの懸念が高まったことで軟調な推移となりました。中旬は、政府機関の再開回避を目指した共和・民主両党による国境警備予算案が、原則合意に達したことが好感され、上昇となったほか、下旬にかけては、トランプ米大統領が対中関税引き上げを延期したことなどをを受け、米中通商協議の進展期待が高まり、相場を押し上げました。かかる環境下、当ファンドの円換算後リターンは+6.1%(為替要因+1.6%、株価要因+4.6%)となりました。

本ファンドの助言者である農林中金バリューインベストメンツでは、投資先のモニタリングや新規投資候補先の調査のため、年間6回程度の現地訪問を行っており、毎年約80社程度の訪問先をのぼります。昨年12月には米国南部地域に出張し、計8社と面談を行いました。今回はそのうちの1社である小売企業・Dollar General社(以下、DG社)を紹介いたします。

DG社は、低価格商品を中心に販売するディスカウントストアです。日用品や食品などの生活必需品を主に取扱い、80%以上の商品を5ドル以下で販売しています。顧客の平均購入金額は月間10~20ドル程度であり、例えば帰宅途中のちょっとした買い物ニーズを満たす存在です。「Dollar General」という名前は、雑貨が多い日本の100円ショップを想起させますが、米国社会の位置づけとしては日本のスーパーやコンビニのような、いわば社会インフラ的な役割を担っていると言えるかもしれません。

米国小売業界は、18年10月に百貨店大手シアーズが破産法を申請するなど、苦戦する企業の姿が連日報道されることも少なくありません。そのような環境下でも、DG社は28期連続で既存店売上高を伸ばしており、着実に店舗数を拡大させております。面談では、投資検討時に重視している3条件に関連し、ウォルマートやコンビニなど他の米国小売業態と比較した場合にDG社がどのような優れたサービスを社会に提供しているのか(産業の付加価値)、アマゾン含む他の小売企業とはどのような競合関係にあるのか(競合環境)、そして中長期的な成長要因は何か(長期潮流)、についてディスカッションをしましたので、以下我々の考えを紹介いたします。



※運用担当者のコメントは2月末時点のものであり、また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<運用コメント>

(<https://www.ia-asset.co.jp/fund/140829/index>)

■産業の付加価値:店舗の利便性と低価格商品

DG社では、自前の不動産部隊が出店戦略を練り上げ、顧客がアクセスしやすい立地を戦略的に選択しています。具体的には、顧客の住まいから5マイル圏内(約8キロ)に店舗を構える戦略を採用し、現在では米国人口の75%が5マイル圏内に居住しています。同じ郊外に出店しているウォルマートが平均20マイル圏内であることを踏まえると、店舗の近接性がDG社の強みの一つと考えられます。一方、価格面においても、商品数を極力絞ることによってサプライヤーに対してバーゲニングパワーを効かせ、競争優位性を有しています。主要製品の価格は、DG社を規模の面で大きく上回るウォルマートと同水準であり、ドラッグストア対比▲40%、コンビニ対比▲50%の商品価格を実現しております。このように利便性と価格を両立させることで、生活インフラの提供者としてのバリューを顧客に適切に訴求出来ていると考えられます。

業態	ディスカウントストア	ディスカウントストア	ドラッグストア	コンビニエンスストア
会社名	Dollar General	Walmart	Walgreen	Seven Eleven
商品価格 (DG商品を100とした場合の相対価格)	100	100	140	150
顧客の住まいからの距離	5マイル(約8km)	20マイル(約32km)	5マイル(約8km)	1マイル(約1.6km)

■競合環境

DG社は、年間所得が4万ドル以下の中低所得者層をターゲットとし、ウォルマートやアマゾンと競合しないような人口2万人程度の小さな商圏に出店しています。このような小さなマーケットでは、採算性の観点からアマゾンも触手を伸ばしておらず、DG社が生活インフラ提供者の役割を担うことが可能となっています。仮にアマゾンと競合するマーケットだったとしても、顧客の平均購入金額が毎月10~20ドルである中、アマゾンプライム会員費(2019年2月時点:年会費119ドル、月額払いの場合12.99ドル)を払ってまでアマゾンで日用品を購入する経済合理性が成立し難く、DG社はアマゾンとの競争を回避できる状況にあると考えられます。

■長期潮流

DG社は、全米に約1.5万店舗を展開しておりますが、約4割が南部に集中しております。南部地域は相対的に所得水準が低く、DG社の低価格商品が受け入れられる土壌があるだけでなく、人口成長率が相対的に高い地域でもあり、DG社にとって好ましい市場と言えます。大都市ではなく、所得水準の低い地域の人口増加ペースが相対的に高い点は、東京一極集中が続く日本とは対照的な現象であり、DG社が米国人口動態の潮流に乗って成長していることの証左と言えるかもしれません。

今後、DG社は郊外で日用品を提供する伝統的店舗だけでなく、コンビニの競合となる小型店舗の出店や都市部への進出を加速させている為、同業他社との競争が激しくなることが想定されます。我々としては、同業他社の分析を進めながら小売業界に対する産業知見を蓄積し、新たな投資機会を今後も積極的に探していきたいと考えております。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	BECTON DICKINSON & CO	ヘルスケア	7.7
2	VISA INC-CLASS A SHARES	金融	7.4
3	COLGATE-PALMOLIVE CO	生活必需品	6.2
4	THE WALT DISNEY CO.	コミュニケーション・サービス	6.0
5	3M CO	資本財・サービス	5.6
6	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財・サービス	5.6
7	ECOLAB INC	素材	4.2
8	VERISK ANALYTICS INC	資本財・サービス	4.2
9	ZOETIS INC	ヘルスケア	4.1
10	TIFFANY & CO	一般消費財・サービス	4.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数: 25銘柄

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
資本財・サービス	25.8
生活必需品	18.2
ヘルスケア	17.2
素材	11.4
一般消費財・サービス	7.7
金融	7.4
情報技術	6.3
コミュニケーション・サービス	6.0
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

商品の特色

- 圧倒的な競争力を有する企業への長期厳選投資により投資信託財産の中長期的成長を目指すアクティブファンドです。
- 米国の上場株式を主要投資対象とします。
- 徹底したファンダメンタル・ボトムアップアプローチにより、付加価値の高い産業、圧倒的な競争優位性、長期的な潮流の3つの条件を満たす、持続可能なキャッシュ・フロー創出能力を有する「構造的に強靱な企業[®]」を見出し、当該企業の本源的価格を算出して妥当なバリュエーションレベルで長期厳選投資を行います。
- 組入外貨建資産については、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
- 農林中金バリューインベストメンツ株式会社(NVIC)より投資助言を受け、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

■ お申込みメモ

購入単位	＜通常の申込＞ 販売会社が定める単位 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：平成29年7月5日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日。ただし、第1期は平成30年6月20日。）
収益分配	毎年6月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年6月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 投資信託協会会員／一般社団法人 日本投資顧問業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社：農中信託銀行株式会社
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.ja-asset.co.jp/

フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は2.16%（税抜2.0%）です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.972%（税抜0.9%）を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6か月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.00324%（税抜0.003%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。